



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コナカ
コード番号 7494 URL <http://www.konaka.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湖中 謙介
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 沼田 孝
定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 045-825-7700
平成28年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	69,633	0.7	2,245	1.0	1,851	△32.7	△39	—
27年9月期	69,130	1.2	2,222	△1.3	2,751	△19.0	1,277	△26.1

(注) 包括利益 28年9月期 △325百万円 (—%) 27年9月期 1,943百万円 (△9.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	△1.36	—	△0.1	2.5	3.2
27年9月期	43.88	—	2.7	3.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	75,099	47,391	61.9	1,597.35
27年9月期	75,921	48,300	62.5	1,628.67

(参考) 自己資本 28年9月期 46,513百万円 27年9月期 47,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	3,573	△2,010	△1,367	9,299
27年9月期	3,855	△2,104	△956	9,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	582	45.6	1.2
28年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	582	—	1.2
29年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		38.8	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,400	2.5	3,000	△2.7	3,200	9.8	1,800	5.2	61.82
通期	71,600	2.8	2,600	15.8	3,000	62.1	1,500	—	51.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P17「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	28年9月期	31,146,685 株	27年9月期	31,146,685 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	2,027,691 株	27年9月期	2,027,095 株
② 期末自己株式数	28年9月期	29,119,304 株	27年9月期	29,119,948 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	39,994	3.6	735	45.0	734	△32.7	△696	—
27年9月期	38,607	3.1	507	78.4	1,090	68.5	△80	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	△23.92	—
27年9月期	△2.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年9月期	58,348		38,575		66.1	1,324.74		
27年9月期	58,212		39,746		68.3	1,364.94		

(参考) 自己資本 28年9月期 38,575百万円 27年9月期 39,746百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	3.0	1,600	△7.9	1,700	△4.2	700	△4.9	24.04
通期	41,600	4.0	1,000	35.9	1,300	77.0	270	—	9.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日本銀行の政策により企業収益・雇用情勢に改善が見られ、景気は穏やかな回復基調をベースに推移いたしました。中国経済の減速感・欧州での同時多発テロ・英国EU離脱などの不安定な情勢、また原油価格大幅下落による株価や為替の急激な変動など先行き不透明の影響を受け、市場には節約志向が根強く残る停滞感のある経営環境が続きまして。

このような状況のもと、ファッション業界につきましては、暖冬の影響による防寒具・冬物衣料の苦戦、数年来売上に大きく貢献してきましたクールビズ関連商品の売上鈍化など厳しい状況でしたが、素材調達・紡績・織布から縫製、店頭販売に至るまでのすべてのプロセスを自社でプロデュースする当社独自のSPA（製造小売）システムを活用する商品群が好調に推移しました。特にお客様からご好評をいただきました高品質のニュージーランドウールを使用したスーツ「リアルネイビー コレクション」は、ヒット商品となり、スーツの売上、一品単価、お客様単価の向上に寄与いたしました。この結果、売上高は676億61百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

レストラン事業につきましては、食材価格等の高止まりの中、主力事業をサンマルクからかつや・からやまへ入替えを推進し新たな営業体制を作りあげました。この結果、売上高は19億26百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

グループの連結対象店舗数につきましては、主要都市を中心にSUIT SELECT34店舗、紳士服コナカ1店舗、紳士服フタタ1店舗、カスタムオーダーのO・S・Vを1店舗、シューズ&バックのFIT HOUSEを2店舗、REGAL SHOESを1店舗、フランチャイズではレストランのからやまを1店舗、学童保育・教育施設のキッズデュオを2校、レディース衣料のシューラルーを1店舗、リユース&リサイクルではお直しピットを1店舗、ドンドンダウンオンウェンズデイを1店舗、合計46店舗を新規に出店いたしました。一方、期間満了や移転等により23店舗退店し、グループの店舗数は524店舗になりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は696億33百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は22億45百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益は18億51百万円（前年同期比32.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は39百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益12億77百万円）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、依然消費動向の判断が難しい環境が続くものと思われませんが、品質の良さと素晴らしい感性の両面を兼ね備えた価値ある商品の開発を継続し、「すべては品質から」をさらに追求してまいりますとともに、高効率な店舗フォーマットの開発として、カスタムオーダーの新業態「DIFFERENCE」店舗など、お客様のニーズへの対応だけでなく新たなニーズの創造を目的に、更なる成長戦略を実行に移してまいります。

これにより平成29年9月期の連結業績の見通しは、売上高716億円（前年同期比2.8%増）、営業利益26億円（前年同期比15.8%増）、経常利益30億円（前年同期比62.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失39百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前年同期比8億21百万円減少し、750億99百万円となりました。これは主に商品及び製品が10億99百万円増加したものの、減損損失等の計上により有形固定資産が7億円、投資その他の資産が8億82百万円減少したことによるものであります。

負債は、前年同期比86百万円増加し、277億8百万円となりました。これは主に長期借入金金が12億85百万円減少したものの、電子記録債務が5億24百万円、短期借入金金が8億79百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前年同期比9億8百万円減少し、473億91百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加及び有形固定資産の取得による支出がありましたが、減価償却費や減損損失の計上により、当連結会計年度末の資金残高は92億99百万円（前年同期比45百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35億73百万円（前年同期比2億82百万円減）となりました。これは主にたな卸資産の増加12億27百万円があったものの、減価償却費19億31百万円及び減損損失10億58百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億10百万円（前年同期比93百万円減）となりました。これは主に新規出店及び店舗改装による有形固定資産の取得17億59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は13億67百万円(前年同期比4億11百万円減)となりました。これは主に配当金の支払額5億82百万円及び借入金の減少等6億77百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、兼ねてから株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つとして位置づけてまいりました。また、財務体質と経営基盤の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、多様化する顧客ニーズに応える新ブランド・新デザイン・新機能性商品の企画開発と新規出店及び店舗の競争力向上のための建替え移転・改装のための資金需要に備え、企業体質と企業間競争力のさらなる強化に取り組んでまいり所存でございます。

このような方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績及び当社を取巻く外部環境を総合的に勘案し、中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円といたします。また、次期の配当につきましても、中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等はこれら以外にも様々なるリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①景気変動及び季節的要因について

当社グループの主力事業でありますファッション事業は、事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。また、国内外の景気や消費動向及び天候不順等により、売上高に大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の影響を及ぼす可能性があります。

③出店政策について

当社グループは、立地環境の変化等により、収益性が低下し、業態変更若しくは退店等が必要となった場合には、損失等が発生する可能性があります。

ファッション事業においては、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金及び保証金並びに建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金等は当社が支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店に際しては、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、締結している土地等に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金及び保証金の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金及び保証金等を放棄する可能性があります。

④法的規制について

(a) ファッション事業に関連する法的規制

ファッション事業においては、出店に際し平成12年6月に大規模小売店舗立地法(大店立地法)が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡超の店舗は都道府県又は政令指定都市の規制(交通渋滞の緩和、騒音等)を受けております。当社の店舗の売場面積は、原則として1,000㎡以下が中心ですが、売場面積が1,000㎡以下であっても地方自治体が独自に街づくり条例や開発指導要綱等を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

(b) レストラン事業に関連する法的規制

レストラン事業においては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。

また、独自に策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗の衛生状態を管理しております。今後においても、衛生面に留意していく方針であります。近年、消費者の食品の安全性に関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社グループ固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可無添加物の使用による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖反应的風評等の社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

当社グループは、店舗による事業展開を行っており、地震・台風等の大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、今後の業績や地価の変動等により、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替変動のリスク

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている商品・原材料の価格にも影響を及ぼす可能性があります。為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動が当社の事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧借入金の財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の内容は以下の通りであります。

連結子会社㈱フィットハウスの借入金のうち72億20百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、㈱フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失する可能性があります。

(a) 平成27年8月期以降の各事業年度末日における修正純資産金額を (i) 平成26年8月期の事業年度末日の修正純資産金額又は (ii) 直前の事業年度末日修正純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

(b) 平成27年8月期以降の各事業年度末日における営業損益及び修正経常損益のいずれかを損失としないこと。

⑨資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、今後新たに借換え又は新規の借入を行う際に借入条件に変化が生じ、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩関係会社株式等の評価について

当社は、関係会社株式について、関係会社の財政状態等を勘案し評価を行っております。関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合には、投資損失引当金等の計上又は関係会社株式の減損処理の必要に迫られます。その場合には当社単独業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(㈱コナカ)及び子会社9社で構成されており、ファッション事業(紳士服及びその関連洋品並びにシューズ、バッグ及び服飾雑貨等の販売)を主たる業務としております。

(1) ファッション事業

当社、㈱フタタ及びKONAKA (THAILAND) CO., LTD. は、紳士服及びその関連洋品を販売しております。

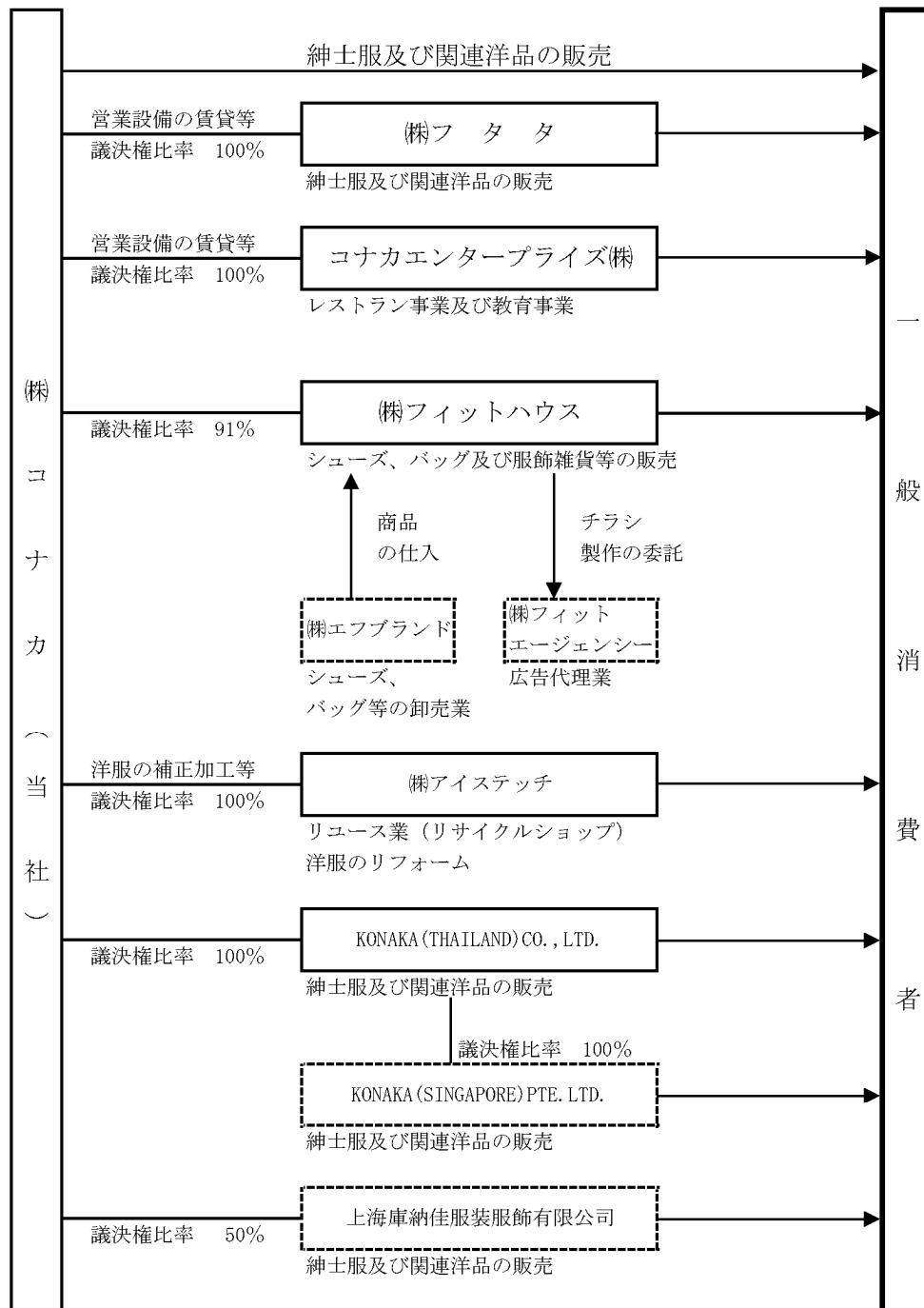
㈱フィットハウスは、シューズ、バッグ及び服飾雑貨等を販売しております。

㈱アイステッチは、リユース(リサイクルショップ)及び洋服のリフォームを行っております。

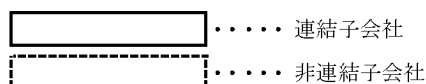
(2) レストラン事業及び教育事業

コナカエンタープライズ㈱は、レストラン事業としてとんかつ専門店「かつや」等と教育事業として「キッズデュオ」を運営しております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。(平成28年9月30日現在)



(注) ㈱エフブランド及び㈱フィットエージェンシーは、㈱フィットハウスの100%出資の子会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来 商売の原点でもある「信用・奉仕・地域社会に貢献」を経営理念の柱とし、それを確実に実行するために従業員の人間力向上をはかり、顧客・株主・取引先に安心、信頼、満足を提供し続けることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社資産の有効活用による資産効率の確保及び株主資本の成長性の観点から、EPS（1株当たり当期純利益）、ROE（自己資本純利益率）、ROA（総資産経常利益率）を重要経営指標として位置付け、収益性を重視した効率経営をはかり、継続的成長を実現する考えでございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①グループ各社とのシナジー効果の最大化

当社グループのファッション事業は主に㈱コナカ・㈱フタタ・㈱フィットハウスの3社で構成され、それぞれ地域特性及び主力の顧客層が重複せず、今後グループとしてシナジー効果の最大化をはかるべく各分野にて積極的な攻めの姿勢を前面に打出し、顧客に選ばれ続ける強い競争力をつけると同時に、シェア拡大に向け積極的に対応してまいります。

また、小売業界を取り巻く環境は、競争激化の中で企業としての独自のアイデンティティーの確立を要求されております。顧客ニーズも多様化しており、価格・品質・ファッション性の追求を高い感性で実現する事が課題となっております。

②コンプライアンス経営の強化

コンプライアンス体制の強化を経営上の重要課題として位置付け、平成19年5月に設置したコンプライアンス室を活用して、コンプライアンス及びリスク管理の徹底をはかってまいります。全従業員が事業活動に伴う関係諸法令の遵守を徹底する体制を一層強化し、当社グループの経営の健全性を確保してまいります。この活動は今後のグループ戦略に必要なものと考えており、法令遵守は当然のことではありますが、活動を通じて実際の業務プロセスの改善を行うことも目的としております。コンプライアンスを中心にCSRの追求により企業の信頼度やイメージ向上をはかってまいります。

③業務改革の強化と収益力の向上

当社グループは、コンプライアンス経営と持続的かつ堅実な収益力の向上を実現することを目標に、徹底した業務改革に取り組んでおります。従業員の労働環境を整備しつつ、作業効率のアップ、店舗ネットワークの活用をはかり、店舗従業員がお客様の接客対応業務に集中できるような環境作りや組織作りにスピード改革を実現し収益力を向上させます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,350	9,304
受取手形及び売掛金	1,844	1,687
商品及び製品	20,718	21,817
原材料及び貯蔵品	265	328
繰延税金資産	287	352
その他	1,509	1,244
貸倒引当金	△49	△18
流動資産合計	33,926	34,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,243	31,797
減価償却累計額	△21,174	△21,259
建物及び構築物 (純額)	11,068	10,538
機械装置及び運搬具	502	424
減価償却累計額	△238	△233
機械装置及び運搬具 (純額)	264	190
工具、器具及び備品	9,106	9,246
減価償却累計額	△7,453	△7,786
工具、器具及び備品 (純額)	1,653	1,460
土地	12,546	12,546
リース資産	563	463
減価償却累計額	△374	△243
リース資産 (純額)	188	219
建設仮勘定	6	71
有形固定資産合計	25,727	25,027
無形固定資産		
のれん	9	5
電話加入権	64	63
その他	314	288
無形固定資産合計	388	357
投資その他の資産		
投資有価証券	3,407	3,165
長期貸付金	2,031	1,624
敷金及び保証金	9,193	9,017
退職給付に係る資産	259	180
その他	1,226	1,070
貸倒引当金	△238	△60
投資その他の資産合計	15,879	14,997
固定資産合計	41,995	40,382
資産合計	75,921	75,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,745	2,539
電子記録債務	2,364	2,889
短期借入金	3,624	4,504
1年内返済予定の長期借入金	2,187	1,915
未払金	302	342
未払費用	1,385	1,510
未払法人税等	320	378
未払消費税等	405	287
賞与引当金	465	519
役員賞与引当金	—	10
デリバティブ負債	3	143
その他	433	414
流動負債合計	14,238	15,455
固定負債		
長期借入金	9,319	8,033
長期末払金	55	58
繰延税金負債	644	516
退職給付に係る負債	766	905
役員退職慰労引当金	138	149
ポイント引当金	1,609	1,666
長期預り保証金	488	492
その他	358	429
固定負債合計	13,382	12,252
負債合計	27,621	27,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	29,354	28,732
自己株式	△3,340	△3,341
株主資本合計	46,064	45,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,186	1,190
為替換算調整勘定	57	24
退職給付に係る調整累計額	117	△144
その他の包括利益累計額合計	1,361	1,070
非支配株主持分	873	878
純資産合計	48,300	47,391
負債純資産合計	75,921	75,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	69,130	69,633
売上原価	32,724	32,594
売上総利益	36,405	37,039
販売費及び一般管理費	34,183	34,793
営業利益	2,222	2,245
営業外収益		
受取利息	48	37
受取配当金	52	60
不動産賃貸料	426	439
為替差益	381	—
デリバティブ評価益	52	—
その他	96	122
営業外収益合計	1,058	660
営業外費用		
支払利息	171	92
為替差損	—	119
デリバティブ評価損	—	600
不動産賃貸費用	156	161
貸倒引当金繰入額	165	62
その他	35	18
営業外費用合計	529	1,054
経常利益	2,751	1,851
特別利益		
固定資産売却益	—	4
違約金収入	—	78
特別利益合計	—	83
特別損失		
固定資産除却損	72	32
減損損失	692	1,058
関係会社出資金評価損	65	30
店舗閉鎖損失	123	93
その他	2	350
特別損失合計	954	1,565
税金等調整前当期純利益	1,796	368
法人税、住民税及び事業税	424	451
法人税等調整額	△5	△55
法人税等合計	418	396
当期純利益又は当期純損失(△)	1,378	△27
非支配株主に帰属する当期純利益	100	12
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,277	△39

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	1,378	△27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	526	△3
為替換算調整勘定	△14	△32
退職給付に係る調整額	54	△262
その他の包括利益合計	565	△298
包括利益	1,943	△325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,836	△330
非支配株主に係る包括利益	107	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	14,745	28,528	△3,340	45,239
会計方針の変更による累積的影響額			130		130
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,305	14,745	28,658	△3,340	45,369
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する当期純利益			1,277		1,277
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	695	△0	694
当期末残高	5,305	14,745	29,354	△3,340	46,064

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	667	72	63	803	766	46,808
会計方針の変更による累積的影響額				—		130
会計方針の変更を反映した当期首残高	667	72	63	803	766	46,939
当期変動額						
剰余金の配当				—		△582
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,277
自己株式の取得				—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	519	△14	54	558	107	665
当期変動額合計	519	△14	54	558	107	1,360
当期末残高	1,186	57	117	1,361	873	48,300

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	14,745	29,354	△3,340	46,064
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,305	14,745	29,354	△3,340	46,064
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△39		△39
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△622	△0	△622
当期末残高	5,305	14,745	28,732	△3,341	45,442

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,186	57	117	1,361	873	48,300
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,186	57	117	1,361	873	48,300
当期変動額						
剰余金の配当				—		△582
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△39
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△32	△262	△290	4	△286
当期変動額合計	4	△32	△262	△290	4	△908
当期末残高	1,190	24	△144	1,070	878	47,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,796	368
減価償却費	2,057	1,931
減損損失	692	1,058
デリバティブ評価損益(△は益)	△52	600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	173	61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39	△45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	10
ポイント引当金の増減額(△は減少)	68	56
賞与引当金の増減額(△は減少)	132	54
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	10
長期貸付金の家賃相殺額	300	267
敷金及び保証金の家賃相殺額	58	47
投資有価証券評価損益(△は益)	—	152
固定資産売却損益(△は益)	—	△4
固定資産除却損	72	32
受取利息及び受取配当金	△100	△97
支払利息	171	92
為替差損益(△は益)	△14	238
売上債権の増減額(△は増加)	△183	155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,107	△1,227
仕入債務の増減額(△は減少)	921	250
未払消費税等の増減額(△は減少)	180	△117
その他	△3	105
小計	4,133	4,002
利息及び配当金の受取額	65	66
利息の支払額	△166	△75
法人税等の支払額	△340	△455
法人税等の還付額	164	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,855	3,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△1,730	△1,759
有形固定資産の売却による収入	0	15
有形固定資産の除却による支出	△108	△51
有価証券の取得による支出	△600	—
有価証券の売却による収入	600	—
敷金及び保証金の差入による支出	△437	△531
敷金及び保証金の回収による収入	286	366
貸付けによる支出	△298	△0
貸付金の回収による収入	15	13
その他	△130	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,104	△2,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	669	879
長期借入れによる収入	8,699	250
長期借入金の返済による支出	△9,634	△1,807
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△585	△582
その他	△105	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956	△1,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	794	△45
現金及び現金同等物の期首残高	8,550	9,345
現金及び現金同等物の期末残高	9,345	9,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

コナカエンタープライズ株式会社

株式会社フタタ

株式会社フィットハウス

株式会社アイステッチ

KONAKA (THAILAND) CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社エフブランド

株式会社フィットエージェンシー

KONAKA (SINGAPORE) PTE. LTD.

上海庫納佳服装服飾有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社エフブランド、株式会社フィットエージェンシー、KONAKA (SINGAPORE) PTE. LTD.、上海庫納佳服装服飾有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる株式会社フィットハウスは、当該会社の財務諸表（8月20日）を使用しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整は行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

主として個別法による原価法

但し、一部の連結子会社については、売価還元原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 投資損失引当金
 - 関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
 - ③ 賞与引当金
 - 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ④ 役員賞与引当金
 - 役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
 - 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑥ ポイント引当金
 - ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表及の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、レストラン事業及び教育事業であります。レストラン事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、レストラン事業及び教育事業であります。レストラン事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、レストラン事業及び教育事業であります。レストラン事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、レストラン事業及び教育事業であります。レストラン事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,628円67銭	1株当たり純資産額	1,597円35銭
1株当たり当期純利益金額	43円88銭	1株当たり当期純損失金額	1円36銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	1,277	△39
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	1,277	△39
期中平均株式数(株)	29,119,948	29,119,304

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,264	3,038
売掛金	1,031	1,025
商品及び製品	12,473	13,235
原材料及び貯蔵品	236	297
前渡金	130	52
前払費用	379	423
繰延税金資産	170	204
関係会社短期貸付金	1,106	1,106
その他	253	253
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	19,045	19,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,940	4,384
構築物	176	142
機械及び装置	229	162
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	1,203	1,017
土地	5,503	5,502
その他	3	21
有形固定資産合計	12,057	11,232
無形固定資産		
借地権	48	48
商標権	29	18
ソフトウェア	69	51
ソフトウェア仮勘定	—	45
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	192	208
投資その他の資産		
投資有価証券	2,412	2,332
関係会社株式	15,879	15,854
関係会社出資金	30	—
長期貸付金	681	551
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	685	1,475
長期前払費用	264	210
敷金及び保証金	7,174	7,027
その他	178	247
貸倒引当金	△54	△202
投資損失引当金	△336	△226
投資その他の資産合計	26,916	27,271
固定資産合計	39,167	38,712
資産合計	58,212	58,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	917	612
電子記録債務	2,034	2,460
買掛金	1,044	1,311
短期借入金	3,150	4,100
関係会社短期借入金	2,500	3,350
1年内返済予定の長期借入金	1,382	1,133
未払金	120	183
未払費用	914	1,070
未払法人税等	200	279
前受金	90	102
預り金	145	101
前受収益	51	50
賞与引当金	273	311
役員賞与引当金	—	10
その他	276	256
流動負債合計	13,102	15,332
固定負債		
長期借入金	2,456	1,573
長期末払金	44	44
繰延税金負債	373	324
退職給付引当金	732	699
ポイント引当金	1,382	1,444
長期預り保証金	300	292
その他	73	61
固定負債合計	5,363	4,440
負債合計	18,465	19,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金	14,745	14,745
資本剰余金合計	14,745	14,745
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	284	284
別途積立金	9,300	9,300
繰越利益剰余金	12,040	10,761
利益剰余金合計	21,994	20,715
自己株式	△3,353	△3,354
株主資本合計	38,692	37,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,162
評価・換算差額等合計	1,054	1,162
純資産合計	39,746	38,575
負債純資産合計	58,212	58,348

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	38,607	39,994
売上原価		
商品期首たな卸高	10,637	12,473
当期商品仕入高	17,423	16,825
合計	28,061	29,298
商品期末たな卸高	12,473	13,235
商品売上原価	15,587	16,063
売上総利益	23,019	23,930
販売費及び一般管理費	22,512	23,194
営業利益	507	735
営業外収益		
受取利息	37	33
受取配当金	198	40
不動産賃貸料	199	187
貸倒引当金戻入額	56	—
投資損失引当金戻入額	118	110
その他	110	116
営業外収益合計	719	488
営業外費用		
支払利息	49	45
為替差損	—	142
デリバティブ評価損	16	36
不動産賃貸費用	68	60
貸倒引当金繰入額	—	201
その他	2	3
営業外費用合計	136	489
経常利益	1,090	734
特別利益		
違約金収入	—	78
特別利益合計	—	78
特別損失		
固定資産除却損	11	14
関係会社株式評価損	407	25
減損損失	467	887
投資有価証券評価損	—	152
店舗閉鎖損失	77	31
その他	65	193
特別損失合計	1,029	1,305
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	60	△492
法人税、住民税及び事業税	181	252
法人税等調整額	△39	△48
法人税等合計	141	203
当期純損失 (△)	△80	△696

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	276	9,300	12,581	22,527
会計方針の変更による累積的影響額			-				130	130
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	276	9,300	12,711	22,658
当期変動額								
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加			-		14		△14	-
圧縮記帳積立金の取崩			-		△6		6	-
剰余金の配当			-				△582	△582
当期純損失(△)			-				△80	△80
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	7	-	△671	△663
当期末残高	5,305	14,745	14,745	370	284	9,300	12,040	21,994

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,353	39,225	650	650	39,875
会計方針の変更による累積的影響額		130		-	130
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,353	39,355	650	650	40,006
当期変動額					
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加		-		-	-
圧縮記帳積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△582		-	△582
当期純損失(△)		△80		-	△80
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	403	403	403
当期変動額合計	△0	△663	403	403	△259
当期末残高	△3,353	38,692	1,054	1,054	39,746

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	284	9,300	12,040	21,994
会計方針の変更による累積的影響額			-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	284	9,300	12,040	21,994
当期変動額								
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加			-		6		△6	-
圧縮記帳積立金の取崩			-		△6		6	-
剰余金の配当			-				△582	△582
当期純損失(△)			-				△696	△696
自己株式の取得			-					-
自己株式の処分			-				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	△1,279	△1,279
当期末残高	5,305	14,745	14,745	370	284	9,300	10,761	20,715

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,353	38,692	1,054	1,054	39,746
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,353	38,692	1,054	1,054	39,746
当期変動額					
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加		-		-	-
圧縮記帳積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△582		-	△582
当期純損失(△)		△696		-	△696
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
自己株式の処分	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	107	107	107
当期変動額合計	△0	△1,279	107	107	△1,171
当期末残高	△3,354	37,412	1,162	1,162	38,575

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(社外) 増田 誠次(現 社外監査役)

取締役(社外) 大谷 佳子

・新任監査役候補

監査役(社外) 森田 洋一

・退任監査役

監査役(社外) 増田 誠次

③ 就任及び退任予定日

平成28年12月20日

(2) その他

該当事項はありません。